



平和首長会議ニュース

2018年11月 / 第107号

平和首長会議加盟都市数
163 か国・地域 7,675 自治体
日本国内加盟自治体数：1,730
(2018年11月1日現在)

平和首長会議の最新ニュースはこちらでチェック！

◆ウェブサイト:

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/index.html>

◆フェイスブック:

<https://www.facebook.com/mayorsforpeace>

「いいね！」をお待ちしています。

<<今号の内容>>

- ◆第8回平和首長会議国内加盟都市会議総会を開催しました
- ◆核兵器廃絶に向けた取組の推進を求める要請文を日本政府に提出
- ◆子どもたちによる“平和なまち”絵画コンテストの作品を募集しています
- ◆平和を希求する心を育てる取組の好事例を募集しています
- ◆米国のINF全廃条約離脱表明に対し、広島市長がコメントを発表
- ◆平和首長会議事務局がサントス市(ブラジル)からインターンを受け入れました
- ◆ヒロシマ発平和関連ニュース(中国新聞社ヒロシマ平和メディアセンター提供記事)
- ◆加盟都市の活動紹介
- ◆平和首長会議行動計画(2017年-2020年)に掲げる取組の実施にご協力ください
- ◆被爆樹木二世の苗木の配付事業のご案内
- ◆「ヒバクシャ国際署名」への平和首長会議の賛同・協力について
- ◆10月の平和首長会議会長訪問
- ◆平和首長会議加盟自治体数: 163 か国・地域 7,675 自治体

■姉妹友好都市への加盟要請について

11月5日(月)、6日(火)に岐阜県高山市において第8回目となる国内加盟都市会議総会を開催し、全国から91自治体・148人(うち首長39人)の皆様に御出席いただきました。

1日目は、高山市プログラム「ピース フロム 高山」として、ソプラノ歌手独唱、高山市PR映像放映、高山市の平和の取組発表、海外姉妹友好都市からの平和メッセージ放映、高山市平和都市宣言の紹介、朝日中学校の平和の取組発表・合唱、[平和首長会議青少年「平和と交流」支援事業「HIROSHIMA and PEACE」高山市参加者による報告](#)、瞑想が行われました。

2日目は、まず、東京都多摩市長、岐阜県瑞穂市長及び兵庫県加西市長からそれぞれの自治体の平和に関する取組事例の報告を受けました。次に、平和首長会議事務総長が世界情勢と平和首長会議の取組について報告を行いました。続いて、平和首長会議への加盟要請活動の展開、日本政府に対する核兵器廃絶に向けた取組の推進についての要請文の提出及び広島・長崎の被爆者の思いが市民社会で共有されるような環境づくりについて審議・決定しました。最後に、「第8回平和首長会議国内加盟都市会議総会文書」を採択し、閉会しました。

▼第8回平和首長会議国内加盟都市会議総会の開催結果について(平和首長会議ウェブサイト):

http://www.mayorsforpeace.org/jp/report/jpmeeting/8th_jpmeeting.html

=====
■核兵器廃絶に向けた取組の推進を求める要請文を日本政府に提出

[2018年11月9日]

=====
11月9日(金)、「第8回平和首長会議国内加盟都市会議総会」での決定に基づき、平和首長会議会長である松井広島市長と副会長である田上長崎市長、及び第8回国内加盟都市会議総会開催地市長の國島高山市長の代理である高原市民活動部長が外務省を訪問し、核兵器廃絶に向けた取組の推進について、内閣総理大臣宛の要請文を辻外務大臣政務官へ提出しました。

辻外務大臣政務官は「核のない世界をという平和首長会議の考え方については、日本政府としても目標は共有している。平和首長会議の考え方をしっかり受け止めながら頑張っていきたい。両市長が世界で先頭に立って取り組んでいることを心強く感じている。引き続きよろしくお願ひしたい。」と述べられました。



辻外務大臣政務官(写真中央)に要請文の説明を行う広島市長

=====
■子どもたちによる“平和なまち”絵画コンテストの作品を募集しています

=====
平和首長会議では、第9回平和首長会議総会において策定した行動計画(2017-2020)に重点取組事項として「次代を担う若い世代の意識啓発を目指す平和教育の実施」を掲げています。その一環として、加盟都市における平和教育のさらなる活性化を目指して、全加盟都市の子どもたちを対象とした“平和なまち”絵画コンテストを実施することとし、現在作品を募集しています。

▼絵画コンテストの詳細(平和首長会議ウェブサイト):

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/ecbn/effort.html#section08>

加盟自治体の皆様におかれましては、作品の募集に関して域内の学校等に幅広く情報提供いただくとともに、応募者を取りまとめの上、12月28日(金)までに必要書類をEメールで下記のアドレスにご提出いただきますようお願いいたします。

▼書類提出・問い合わせ先:

Email: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp

◎提出期限:

平成30年(2018年)12月28日(金)

=====
■平和を希求する心を育てる取組の好事例を募集しています

=====
平和首長会議事務局では、各加盟都市において実施されている平和教育の好事例を募集しています。自治体、学校、NGO等、様々な実施主体による取組事例を「平和首長会議ニュース」やウェブサイトで紹介することにより、そうした活動の広がりを促進していきたいと考えています。ご協力よろしくお願ひいたします。

▼平和を希求する心を育てる取組の好事例募集について(平和首長会議ウェブサイト):

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/ecbn/effort.html#section10>

▼書類提出・問い合わせ先:

Email: kokunai-mfp@pcf.city.hiroshima.jp

◎第一次提出期限:

平成30年(2018年)11月30日(金)

※上記期限後も取組事例は継続して募集し、随時、ウェブサイトに掲載します。

=====
■米国の INF 全廃条約離脱表明に対し、広島市長がコメントを発表

[2018 年 10 月 22 日]

=====
10 月 20 日、米国のトランプ大統領が中距離核戦力 (INF) 全廃条約から離脱の意向を表明したことに対し、広島市長がコメントを発表しました。

▼広島市長コメント(広島市ウェブサイト):

<http://www.city.hiroshima.lg.jp/www/contents/1540342126185/index.html>

=====
■平和首長会議事務局がサントス市(ブラジル)からインターンを受け入れました

[2018 年 10 月 22 日～11 月 2 日]

=====
平和首長会議では、2014 年度から平和首長会議インターンシップを実施しています。この事業は、平和首長会議の海外加盟都市から若手職員等をインターンとして広島に招へいし、平和首長会議事務局の業務に従事してもらうことにより、国際的な業務の充実及び事務局と各加盟都市との連携強化を図るものです。また、インターンに被爆の実相についての理解を深め、ヒロシマの平和への思いを共有してもらい、帰国後にそれぞれの都市において世界恒久平和の実現に向けた活動を推進してもらうことを目的としています。

10月22日～11月2日まで、平和首長会議の副会長都市であり、ブラジルにおけるリーダー都市でもあるサントス市から、同市職員のケリー・エランイネ・フォンセカ・フレイタスさんをインターンとして受け入れました。フレイタスさんは、「平和首長会議事務局でのインターンシップの期間中、素晴らしい経験をさせていただきました。今回の広島での経験を活かし、核兵器廃絶・世界平和の実現のために働きたいという思いが一層強くなりました」と感想を述べています。

今年度末までに、テヘラン市(イラン)、ボルゴグラード市(ロシア)、モントリオール市(カナダ)からのインターンを受け入れる予定です。

▼サントス市からのインターンの活動について(平和首長会議フェイスブック):

https://www.facebook.com/mayorsforpeace/posts/2016654645261925?_tn=-R

https://www.facebook.com/mayorsforpeace/posts/2021228721471184?_tn=-R

=====
■ヒロシマ発平和関連ニュース (連載第 49 回)

[中国新聞社ヒロシマ平和メディアセンター提供記事]

=====
米国の中間選挙が終わり、上院は共和党、下院は民主党が過半数を制しました。この結果がトランプ政権に対し、どんな影響を及ぼすかが注目されます。

その中で、やはり気がかりなのが核兵器を巡る外交・安全保障政策です。この 10 月は、被爆地はトランプ大統領に振り回された感があります。米国が旧ソ連時代から継続する中距離核戦力 (INF) 廃棄条約から離脱する方針を示したことに、強い衝撃を受けました。

1987 年の条約合意の日、平和記念公園にいました。東西の対立が続く中で米ソの首脳が調印した条約は、限定的で不十分とはいえ、冷戦の雪解けと核軍縮の始動を強く印象付けるものでした。広島原爆慰霊碑の前で、ある被爆者が「いよいよ世界が動き出した」と喜び、静かに手を合わせた光景を、今も覚えています。核兵器をとにかく減らさなければ、という当時の危機感に、もう一度、立ち返る必要があります。

もちろん米国だけに問題があるわけではありません。中距離ミサイルに限らず、核戦力強化を含むロシアや中国の軍拡路線は、見過ごせないものがあります。しかし INF 条約がこのまま破棄されれば米ロ、中国の三つどもえの軍拡競争に拍車がかかりかねず、せっかく生まれた核兵器禁止条約の理念から世界はますます遠のいてしまいます。再び核使用の脅威と隣り合わせとなる「新冷戦」を、どう食い止めるか。核保有国にもネットワークを持つ平和首長会議の発信力も問われるでしょう。

関連記事は次のアドレスで読めます

○日本も核禁条約締結を 平和首長国内会議が閉幕

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=87668>

○ヒロシマ怒りの声 核兵器禁止条約批准促進案に日本反対

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=87589>

○トランプ大統領 INF 条約離脱を表明 被爆地から「核廃絶に逆行」

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=87337>

○社説 INF廃棄条約 米離脱 核の冷戦に後戻りさせぬ

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=87339>

○トランプ政権初の臨界前核実験 昨年 12 月 核廃絶願う世論に背

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=87137>

=====
■加盟都市の活動紹介
=====

*英国 マンチェスター市、コベントリー市 ほか
被爆体験伝承講話会、被爆体験記朗読会を開催

平和首長会議副会長都市であり、英国・アイルランド支部のリーダー都市でもあるマンチェスター市とその近郊に位置するオールダム・タウン、「和解と平和」を呼びかける平和都市として知られるコベントリー市が、11月上旬、被爆体験伝承講話会と被爆体験記朗読会を実施しました。



マンチェスター市長(右から3番目)を表敬訪問する派遣団 (写真提供:マンチェスター市)

これは、被爆者の体験や平和への想いを語り継ぐ「被爆体験伝承者」と被爆者が記した体験記・原爆詩を朗読する「被爆体験記朗読ボランティア」を国内外に派遣する被爆体験記伝承者等派遣事業として、広島追悼平和祈念館から初めてとなる国外派遣として行われたものです。

伝承者1名と朗読ボランティア2名が、地元の小学校の訪問や平和団体所属の市民との交流などを通じ、核兵器廃絶に向けた被爆者の思いを伝えました。

<<貴自治体の平和活動の情報をお知らせください>>

平和首長会議事務局では、新しい行動計画に盛り込まれている平和教育や平和文化等に関する行事実施の情報を募集しています。平和首長会議ウェブサイトの「加盟都市の活動」コーナーでご紹介しますので、記事のタイトル、英語版の有無、リンク先等の詳細を、次のアドレスにご連絡ください。

▼Eメール: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp

海外加盟都市の平和首長会議行動計画に基づく取組に関する情報を、以下のリンクからご覧いただけます。

▼平和首長会議行動計画に基づく取組実施都市等一覧(海外)(11月14日現在)(平和首長会議ウェブサイト):
http://www.mayorsforpeace.org/data/pdf/03_newmembers/2018_List_of_Activities_jp.pdf

=====
■平和首長会議行動計画(2017年-2020年)に掲げる取組の実施にご協力ください
=====

昨年8月に長崎市で開催された第9回平和首長会議総会において、「平和首長会議行動計画(2017年-2020年)」が策定されました。この行動計画に掲げられた、世界恒久平和の実現に向けた国際世論を醸成・拡大するための取組の推進にご協力ください。

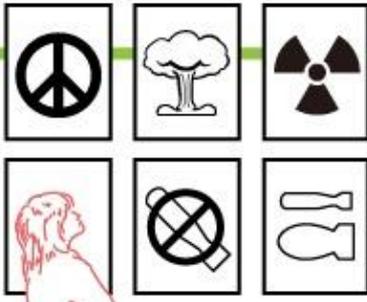
▼「平和首長会議行動計画(2017年-2020年)」(平和首長会議ウェブサイト):

http://www.mayorsforpeace.org/jp/report/meeting/data/9th_meeting/Action_Plan_2017-2020_J.pdf

【取組事例】



**「核兵器禁止条約」の
早期締結を求める署名活動に
取り組んでください**



**平和首長会議原爆ポスター展を
開催しましょう**



**「広島・長崎講座」の普及に
ご協力ください**

=====

■被爆樹木二世の苗木の配付事業のご案内

=====

平和首長会議では、昨年の第9回総会において策定された行動計画に沿った取組として、被爆樹木二世の苗木の配付を行っています。小・中学校の平和学習での活用や公共施設の改修にあわせた記念植樹など、平和のシンボルである被爆樹木二世の育成を通じて、市民の平和意識の醸成に取り組んでいただきますよう、ご検討をお願いします。

被爆樹木二世の苗木の配付を希望される場合、所定の申請書をEメール又はFAXにて事務局までお送りください。

※この事業は、通年でやっているため特に申請期限はありません。また、来年度以降も継続して実施しますので、来年度以降の苗木の受け入れについても、是非ご検討いただければ幸いです。

▼Email: kokunai-mfp@pcf.city.hiroshima.jp

▼FAX: 082-242-7452

▼被爆樹木二世の苗木の配付申請書、事業紹介パンフレット印刷用データ等のダウンロード
<http://www.mayorsforpeace.org/jp/ecbn/effort.html#section04>



=====

■「ヒバクシャ国際署名」への平和首長会議の賛同・協力について

=====

平和首長会議では、第9回総会において策定された行動計画に基づき、「幅広い層の市民の平和意識の啓発」を目的として「『ヒバクシャ国際署名』と連携した『核兵器禁止条約』の早期締結を求める署名活動」を展開しています。

平和首長会議に寄せられた「『核兵器禁止条約』の早期締結を求める署名」と、「ヒバクシャ国際署名」で集められた署名を共に国連関係者に提出することとしています。

▼ヒバクシャ国際署名ウェブサイト:



=====

■10月の平和首長会議会長訪問

=====

松井一寛広島市長・平和首長会議会長は、10月に次のような海外からの来訪者をお迎えしました。その際に平和首長会議の取組及び加盟要請への協力をお願いしました。

* 10月3日(水) エマムアリ・ラフモン タジキスタン共和国大統領

* 10月10日(水) カーリッド・アテフ・アブデルガッファー エジプト・アラブ共和国高等教育大臣・科学研究国務大臣

* 10月11日(木) サウリウス・スクヴェルネリス リトアニア共和国首相

=====

■平和首長会議加盟自治体数: 163カ国・地域 7,675自治体

=====

11月1日付で、7自治体が加盟し、加盟自治体数は7,675(163カ国・地域)となりました。加盟促進に関する皆様のご協力に心から感謝申し上げます。

今月、イタリアからカンポノガーラ市が加盟しました。毎年8月に平和関連イベントを開催している現地NGOが、イベントへの参加とともに平和首長会議への加盟を呼び掛けたことによるものです。また、副会長都市でありドイツのリーダー都市であるハノーバー市の呼び掛けにより、ドイツの4自治体が加盟しました。この他、カナダ、レバノンから各1自治体が加盟しました。

引き続き未加盟の近隣自治体や姉妹都市への働き掛けなど、皆様のご協力をよろしくお願いいたします。

▼11月1日付新規加盟自治体一覧(PDF)

http://www.mayorsforpeace.org/data/pdf/03_newmembers/2018/newmembers1811_jp.pdf

▼加盟自治体マップ

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/membercity/map.html>

本メールニュースに関するご意見、お問合せ等は下記までご連絡ください

平和首長会議事務局

〒730-0811 広島市中区中島町1-5

(公財)広島平和文化センター 国際部 平和連帯推進課

TEL: 082-242-7821 FAX: 082-242-7452

▼Email: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp